

平成 1 1 年 度 財 政 状 況

—私立学校教職員共済制度—

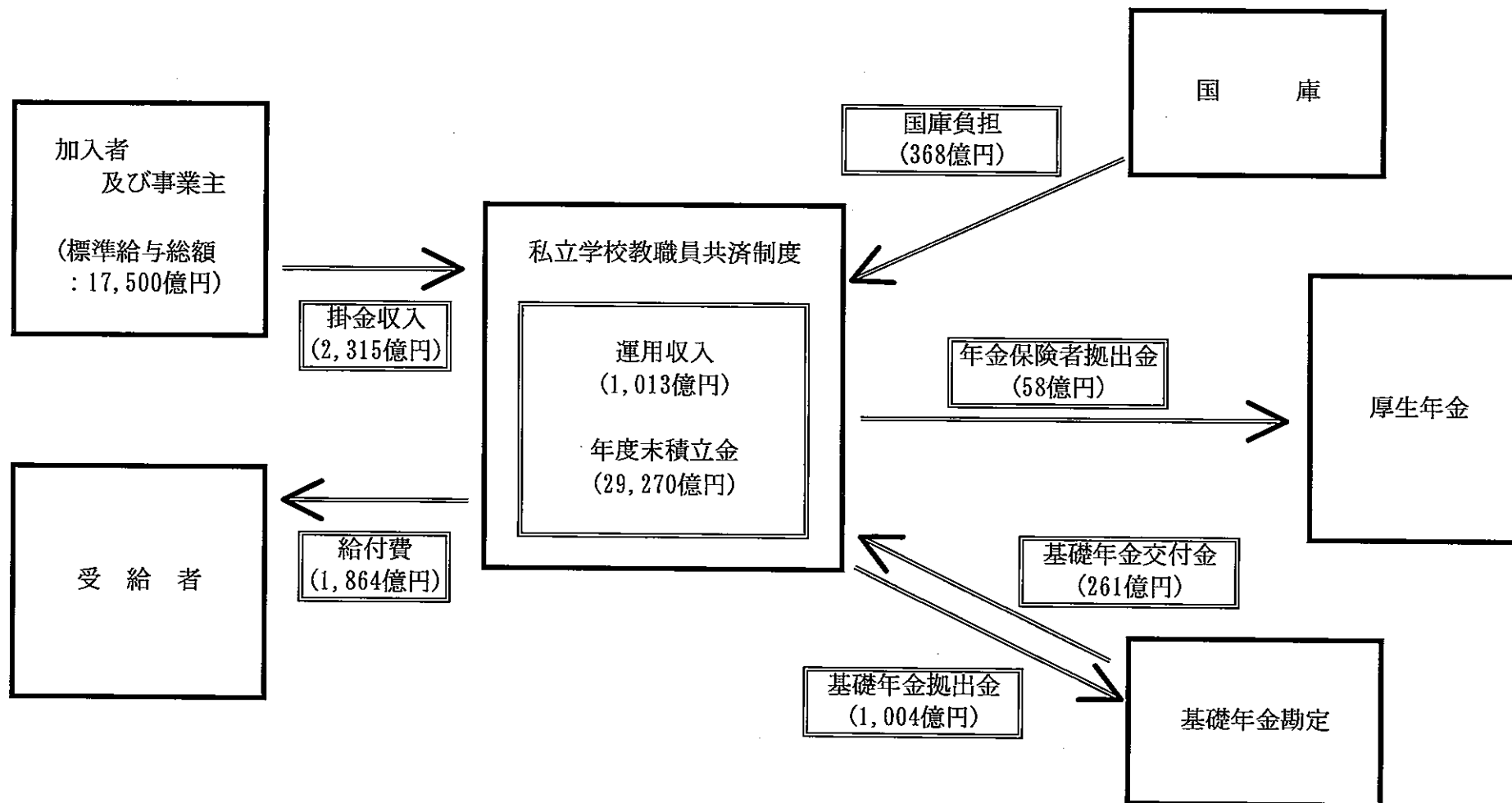
1 収支状況	1
2 給付状況	
(1) 受給権者数、年金総額、退職年金受給権者等平均年金月額及び平均加入期間	3
(2) 退職年金受給権者の年齢構成	7
3 加入者状況	
(1) 加入者数、加入者平均年齢、標準給与の平均、標準給与総額	8
(2) 加入者の分布	9
(3) 標準給与の分布	12
4 積立金の運用状況について	13
5 財政再計算における将来見通しとの比較	
(1) 収支状況の比較	14
(2) 加入者数及び受給者数の比較	15
(3) 財政指標の比較	16

私立学校教職員共済制度 平成11年度財政状況等の概要

1 収支状況

		平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	前年度との比較 (伸び率%)
		億円	億円	億円	億円	億円	億円
収 入	収入総額	3,813	3,824	3,960	3,996	4,051	55 (1.4%)
	掛国庫負担	2,066	2,127	2,238	2,281	2,315	33 (1.5%)
	運用収入	294	318	327	344	368	24 (7.1%)
	基礎年金交付金	1,056	985	996	989	1,013	24 (2.4%)
	制度間調整交付金	295	291	285	277	261	△16 (△5.6%)
	国共済連合会等拠入金収入	—	—	—	(0.25)	(0.29)	(0.04) (15.6%)
	積立金相当額納付金	—	—	—	—	—	—
	職域等費用納付金 その他の	—	—	—	—	—	—
		102	103	114	104	93	△11 (△10.7%)
支 出	支出総額	2,367	2,481	2,627	2,790	2,931	141 (5.1%)
	給付費用	1,538	1,618	1,694	1,794	1,864	70 (3.9%)
	基礎年金拠出金	813	847	879	934	1,004	70 (7.5%)
	制度間調整拠出金	12	13	2	—	—	—
	年金保険者拠出金 その他の	—	—	48	58	58	0 (0.0%)
		4	3	4	4	5	1 (13.2%)
収支残	1,446	1,342	1,332	1,207	1,121	△86 (△7.1%)	
年度末積立金	24,268	25,611	26,943	28,150	29,270	1,121 (4.0%)	
積立金運用利回り	4.60%	4.03%	3.86%	3.66%	3.59%	△0.07% (△1.8%)	
特記事項	掛金率の引上げ 平成7年4月 118% → 128%、9年4月 128% → 133%						

私立学校教職員共済制度の収支状況の概略図（平成11年度）



2 給付状況

(1) 受給権者数、年金総額、退職年金受給権者(退年相当)・通退年金受給権者(通退相当)平均年金月額および平均加入期間

		平成8年3月末	平成9年3月末	平成10年3月末	平成11年3月末	平成12年3月末	前年の比較 (伸び率%)		
受給権者	受給権者数	計	173.5	184.6	193.5	202.5	212.7	10.1	(5.0%)
		退通障害	49.0	53.6	56.8	60.2	63.5	3.3	(5.6%)
		年退害族	92.7	97.4	101.0	105.0	109.3	4.4	(4.2%)
		相相年年	1.4	1.5	1.5	1.6	1.6	0.1	(4.0%)
		当相年年	30.3	32.2	34.1	35.8	38.1	2.4	(6.6%)
	年金総額	計	1,922	2,043	2,117	2,232	2,327	95	(4.3%)
		退通障害	1,193	1,286	1,340	1,423	1,489	66	(4.7%)
		年退害族	496	511	516	531	540	9	(1.7%)
		相相年年	19	20	19	20	21	0	(2.2%)
		当相年年	214	227	241	258	278	20	(7.6%)
全額	人員	計	135.6	143.8	152.3	160.8	169.1	8.4	(5.2%)
		退通障害	32.1	34.5	37.3	40.2	43.0	2.8	(7.0%)
		年退害族	74.1	78.2	82.1	86.3	89.9	3.6	(4.1%)
		相相年年	1.2	1.2	1.2	1.3	1.3	0.0	(3.5%)
		当相年年	28.3	29.9	31.6	33.0	34.9	1.9	(5.8%)
	年金総額	計	1,366	1,436	1,509	1,610	1,692	82	(5.1%)
		退通障害	754	804	858	929	987	58	(6.3%)
		年退害族	402	411	418	433	440	7	(1.6%)
		相相年年	16	16	15	16	16	0	(0.9%)
		当相年年	194	205	218	232	249	17	(7.1%)
一部	人員	計	22.2	23.8	24.4	25.1	26.7	1.6	(6.2%)
		退通障害	9.2	9.8	10.2	10.6	11.0	0.4	(3.7%)
		年退害族	11.0	11.7	11.7	11.8	12.5	0.7	(5.8%)
		相相年年	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	(10.7%)
		当相年年	1.9	2.2	2.4	2.6	3.1	0.5	(18.7%)
	年金総額	計	297	314	321	333	345	12	(3.7%)
		退通障害	220	231	237	245	251	6	(2.3%)
		年退害族	57	61	61	62	64	3	(4.2%)
		相相年年	1	1	1	1	1	0	(5.8%)
		当相年年	19	21	22	24	29	4	(17.0%)
給	停止額	計	139	152	156	163	176	12	(7.5%)
		退通障害	99	106	109	113	121	8	(6.7%)
		年退害族	28	33	33	35	38	3	(7.3%)
		相相年年	(0.4)	(0.4)	(0.3)	(0.4)	(0.3)	0	(16.3%)
		当相年年	11	12	13	15	17	2	(15.1%)
全額	人員	計	15.7	17.1	16.8	16.6	16.8	0.2	(1.2%)
		退通障害	7.8	9.3	9.3	9.4	9.5	0.1	(1.4%)
		年退害族	7.6	7.5	7.1	6.9	7.0	0.1	(1.5%)
		相相年年	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.0	(10.9%)
		当相年年	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	(45.1%)
	年金総額	計	260	293	287	289	291	2	(0.5%)
		退通障害	219	251	246	249	251	3	(1.0%)
		年退害族	38	39	37	36	36	0	(1.2%)
		相相年年	3	3	3	3	4	0	(11.6%)
		当相年年	1	1	1	1	(0.4)	1	(70.7%)

			平成8年3月末	平成9年3月末	平成10年3月末	平成11年3月末	平成12年3月末	前年との比較 (伸び率%)
減額	人員	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人
		退年相当 通退相当*	0.9 0.9 —	0.9 0.9 —	1.0 1.0 —	1.0 1.0 —	1.0 1.0 —	0.0 (0.5%) 0.0 (0.5%) —
支給増額	年金総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円
		退年相当 通退相当*	15 15 —	15 15 —	16 16 —	17 17 —	17 17 —	△0 (△0.8%) △0 (△0.8%) —
減額	人員	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人
		退年相当 通退相当	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —
支給*	年金総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円
		退年相当 通退相当	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —

男	退職年金平均年金月額 (退年相当)	202,671 円	199,788 円	196,547 円	196,978 円	195,315 円	△ 1,663 円 (△ 0.8%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	203,792 円	200,817 円	197,510 円	197,909 円	196,203 円	△ 1,706 円 (△ 0.9%)
	減額支給されたものの 平均年金月額	140,296 円	140,453 円	140,780 円	141,563 円	139,760 円	△ 1,803 円 (△ 1.3%)
女	上記の退職年金平均年金月額に基礎年金額の 推計値を加算した平均年金月額	218,302 円	218,014 円	217,599 円	220,922 円	221,772 円	850 円 (0.4%)
	退職年金平均加入期間 (退年相当)	353 月	355 月	357 月	360 月	362 月	2 月 (0.6%)
合	通退年金平均年金月額 (通退相当)	44,633 円	43,692 円	42,553 円	42,143 円	41,145 円	△ 998 円 (△ 2.4%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	44,633 円	43,692 円	42,553 円	42,143 円	41,145 円	△ 998 円 (△ 2.4%)
	減額支給されたものの 平均年金月額*	— 円	— 円	— 円	— 円	— 円	— 円 —
計	上記の通退年金平均年金月額に基礎年金額の 推計値を加算した平均年金月額	51,553 円	52,429 円	53,015 円	54,466 円	55,089 円	623 円 (1.1%)
	通退年金平均加入期間	92 月	92 月	91 月	90 月	90 月	0 月 (0.0%)

		平成8年3月末	平成9年3月末	平成10年3月末	平成11年3月末	平成12年3月末	前年との比較 (伸び率%)
男	退職年金平均年金月額 (退年相当)	227,924 円	224,173 円	220,423 円	220,901 円	219,016 円	△ 1,885 円 (△ 0.9%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	228,650 円	224,826 円	221,042 円	221,481 円	219,551 円	△ 1,930 円 (△ 0.9%)
	減額支給されたものの 平均年金月額	163,092 円	162,768 円	163,754 円	165,708 円	165,130 円	△ 578 円 (△ 0.3%)
	退職年金平均加入期間 (退年相当)	365 月	367 月	369 月	372 月	374 月	2 月 (0.5%)
性	通退年金平均年金月額 (通退相当)	43,323 円	42,535 円	41,518 円	41,246 円	40,394 円	△ 852 円 (△ 2.1%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	43,323 円	42,535 円	41,518 円	41,246 円	40,394 円	△ 852 円 (△ 2.1%)
	減額支給されたものの 平均年金月額*	— 円	— 円	— 円	— 円	— 円	— 円 —
	通退年金平均加入期間 (通退相当)	83 月	83 月	82 月	81 月	81 月	0 月 (0.0%)
女	退職年金平均年金月額 (退年相当)	167,058 円	164,676 円	161,998 円	162,224 円	160,647 円	△ 1,577 円 (△ 1.0%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	168,165 円	165,681 円	162,931 円	163,137 円	161,543 円	△ 1,594 円 (△ 1.0%)
	減額支給されたものの 平均年金月額	127,068 円	127,663 円	126,927 円	127,207 円	124,796 円	△ 2,411 円 (△ 1.9%)
	退職年金平均加入期間 (退年相当)	336 月	338 月	340 月	343 月	345 月	2 月 (0.6%)
性	通退年金平均年金月額 (通退相当)	49,038 円	47,389 円	45,760 円	44,830 円	43,337 円	△ 1,493 円 (△ 3.3%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	49,038 円	47,389 円	45,760 円	44,830 円	43,337 円	△ 1,493 円 (△ 3.3%)
	減額支給されたものの 平均年金月額*	— 円	— 円	— 円	— 円	— 円	— 円 —
	通退年金平均加入期間 (通退相当)	121 月	120 月	119 月	117 月	115 月	△ 2 月 (△ 1.7%)

		平成8年3月末	平成9年3月末	平成10年3月末	平成11年3月末	平成12年3月末	前年との比較 (伸び率%)
男女 合計	退職年金平均年金月額 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	216,170 円	197,207 円	192,030 円	191,168 円	191,398 円	230 円 (0.1%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	216,619 円	197,524 円	192,351 円	191,577 円	191,903 円	326 円 (0.2%)
	減額支給されたものの 平均年金月額	145,981 円	155,838 円	157,769 円	144,157 円	127,836 円	△ 16,321 円 (△ 11.3%)
	退職年金平均加入期間 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	377 月	372 月	376 月	378 月	381 月	3 月 (0.8%)
男 性	退職年金平均年金月額 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	235,129 円	217,481 円	213,487 円	214,063 円	213,698 円	△ 365 円 (△ 0.2%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	235,416 円	217,749 円	213,776 円	214,279 円	213,925 円	△ 354 円 (△ 0.2%)
	減額支給されたものの 平均年金月額	160,774 円	166,310 円	177,590 円	172,633 円	158,964 円	△ 13,669 円 (△ 7.9%)
	退職年金平均加入期間 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	384 月	378 月	385 月	389 月	389 月	0 月 (0.0%)
女 性	退職年金平均年金月額 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	174,599 円	158,464 円	153,772 円	151,797 円	152,162 円	365 円 (0.2%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	175,070 円	158,602 円	154,010 円	152,167 円	152,750 円	583 円 (0.4%)
	減額支給されたものの 平均年金月額	135,502 円	147,294 円	133,417 円	126,824 円	112,272 円	△ 14,552 円 (△ 11.5%)
	退職年金平均加入期間 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	363 月	359 月	361 月	360 月	365 月	5 月 (1.4%)
特 記 事 項		*私立学校教職員共済制度には、増額支給及び通退相当の減額支給の給付規定がない。					

(2) 退職年金受給権者（退年相当）の年齢構成

	男 性		女 性		計	
		割 合		割 合		割 合
歳以上 歳未満	千人	%	千人	%	千人	%
～ 60	0.1	0.2	0.2	0.9	0.3	0.4
60 ～ 65	11.4	30.1	7.1	27.4	18.4	29.0
65 ～ 70	11.6	30.7	6.8	26.3	18.4	28.9
70 ～ 75	7.9	20.9	5.2	20.0	13.0	20.5
75 ～ 80	3.8	10.2	3.3	12.9	7.2	11.3
80 ～ 85	1.6	4.4	1.7	6.4	3.3	5.2
85 ～ 90	0.9	2.3	1.0	3.9	1.9	3.0
90 ～ 95	0.4	1.0	0.4	1.7	0.8	1.3
95 ～ 100	0.1	0.2	0.1	0.4	0.2	0.3
100 ～	(0.01)	(0.02)	(0.01)	0.1	(0.02)	(0.03)
合 計	37.7	100.0	25.8	100.0	63.5	100.0
平 均 年 齢	68.9歳		70.1歳		69.4歳	
特 記 事 項						
統計調査の方法	全 数 調 査					

3 加入者状況

(1) 加入者数、加入者平均年齢、標準給与の平均、標準給与総額

		平成8年3月末	平成9年3月末	平成10年3月末	平成11年3月末	平成12年3月末	前年との比較(伸び率%)
加入者数	計	千人 399.6	千人 400.8	千人 401.4	千人 403.0	千人 404.0	千人 0.9 (0.2%)
	男性	192.4	192.1	191.9	191.9	191.6	△ 0.3 (△ 0.1%)
	女性	207.2	208.7	209.5	211.1	212.3	1.2 (0.6%)
平均年齢	計	歳 38.9	歳 39.0	歳 39.1	歳 39.3	歳 39.5	歳 0.2 (0.5%)
	男性	44.2	44.4	44.5	44.7	44.9	0.2 (0.4%)
	女性	33.9	34.0	34.2	34.3	34.5	0.2 (0.6%)
標準給与の平均	計	円 343,239	円 348,348	円 353,682	円 357,706	円 360,832	円 3,126 (0.9%)
	男性	425,720	431,372	437,158	441,810	445,163	3,353 (0.8%)
	女性	266,645	271,920	277,219	281,246	284,717	3,471 (1.2%)
標準給与総額(年度間累計)		億円 16,431	億円 16,745	億円 17,004	億円 17,279	億円 17,500	億円 220 (1.3%)
特記事項							
統計調査の方法		全数調査					

(2) 加入者の分布

○男女合計

(単位：千人)

		加入期間 [(年以上) ~ (年未満)]											
		~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~	合計	割合	
歳以上	歳未満												(%)
15	~ 20	0.26										0.26	0.1
20	~ 25	55.46	0.47									55.93	13.8
25	~ 30	32.24	33.60	0.39								66.23	16.4
30	~ 35	13.91	16.90	13.74	0.32							44.87	11.1
35	~ 40	9.77	10.07	13.99	9.23	0.46						43.53	10.8
40	~ 45	6.78	7.73	7.86	11.16	8.73	0.48					42.74	10.6
45	~ 50	4.50	5.85	5.84	6.03	11.87	8.47	0.38				42.94	10.6
50	~ 55	3.91	4.69	4.72	4.50	7.08	12.46	5.78	0.34			43.47	10.8
55	~ 60	4.27	3.28	3.13	2.98	3.99	5.44	9.00	4.67	0.18		36.95	9.1
60	~ 65	7.87	3.28	2.01	1.45	2.01	2.43	2.89	3.93	1.16		27.02	6.7
65	~	0.01	0.01	0.01	0.02							0.03	(0.01)
合計		138.98	85.87	51.68	35.68	34.14	29.27	18.04	8.94	1.34		403.95	100.0
平均年齢		39.5歳											
特記事項													
統計調査の方法		全数調査											

○男性

(単位：千人)

	加入期間 [(年以上) ~ (年未満)]										合計	割合 (%)
	~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~			
歳以上 歳未満												
15 ~ 20	0.06										0.06	(0.03)
20 ~ 25	3.36	0.08									3.44	1.8
25 ~ 30	10.74	4.42	0.07								15.22	7.9
30 ~ 35	7.89	8.60	3.95	0.10							20.53	10.7
35 ~ 40	5.91	6.68	9.59	4.00	0.12						26.29	13.7
40 ~ 45	3.56	4.82	5.78	8.18	4.02	0.16					26.53	13.8
45 ~ 50	2.13	3.03	3.87	4.60	8.84	4.17	0.15				26.78	14.0
50 ~ 55	2.12	2.25	2.58	2.90	5.24	9.10	3.24	0.16			27.60	14.4
55 ~ 60	3.19	1.84	1.57	1.47	2.33	3.91	7.09	3.14	0.09		24.62	12.8
60 ~ 65	7.07	2.62	1.38	0.76	1.11	1.56	2.22	3.06	0.75		20.54	10.7
65 ~	(0.004)	(0.003)	(0.003)	0.01							0.02	(0.01)
合計	46.03	34.33	28.80	22.01	21.65	18.91	12.70	6.36	0.85		191.64	100.0
平均年齢	44.9歳											
特記事項												
統計調査の方法	全数調査											

○女性

(単位：千人)

		加入期間 [(年以上) ~ (年未満)]											
		~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~	合計	割合	
歳以上	歳未満												(%)
15	~ 20	0.21										0.21	0.1
20	~ 25	52.10	0.39									52.49	24.7
25	~ 30	21.51	29.18	0.32								51.00	24.0
30	~ 35	6.02	8.31	9.79	0.23							24.34	11.5
35	~ 40	3.86	3.39	4.41	5.23	0.34						17.24	8.1
40	~ 45	3.21	2.91	2.08	2.98	4.71	0.32					16.21	7.6
45	~ 50	2.37	2.83	1.96	1.43	3.03	4.30	0.23				16.16	7.6
50	~ 55	1.78	2.44	2.14	1.61	1.84	3.36	2.54	0.18			15.87	7.5
55	~ 60	1.09	1.44	1.56	1.51	1.67	1.52	1.91	1.53	0.09		12.32	5.8
60	~ 65	0.80	0.66	0.63	0.68	0.90	0.86	0.67	0.87	0.40		6.48	3.1
65	~	(0.001)	(0.002)	(0.002)	0.01							0.01	(0.01)
合計		92.96	51.54	22.89	13.67	12.49	10.36	5.34	2.58	0.49		212.32	100.0
平均年齢		34.5歳											
特記事項													
統計調査の方法		全数調査											

(3) 標準給与の分布

	男 性		女 性		計	
	千人	割合 %	千人	割合 %	千人	割合 %
9.2	0.4	0.2	0.8	0.4	1.1	0.3
9.8	0.2	0.1	0.5	0.2	0.7	0.2
10.4	0.1	0.1	0.4	0.2	0.5	0.1
11.0	0.2	0.1	0.7	0.3	0.9	0.2
11.8	0.3	0.1	1.0	0.5	1.3	0.3
12.6	0.3	0.2	1.4	0.7	1.8	0.4
13.4	0.4	0.2	2.2	1.0	2.6	0.7
14.2	0.6	0.3	3.4	1.6	4.0	1.0
15.0	0.8	0.4	5.1	2.4	5.9	1.5
16.0	0.9	0.5	8.1	3.8	9.0	2.2
17.0	1.0	0.5	11.0	5.2	12.0	3.0
18.0	1.2	0.6	12.8	6.0	14.0	3.5
19.0	1.4	0.7	12.1	5.7	13.5	3.4
20.0	2.7	1.4	15.0	7.1	17.7	4.4
22.0	4.2	2.2	16.7	7.9	20.9	5.2
24.0	4.9	2.6	14.0	6.6	19.0	4.7
26.0	5.9	3.1	13.5	6.4	19.4	4.8
28.0	6.3	3.3	12.0	5.6	18.2	4.5
30.0	6.7	3.5	10.8	5.1	17.5	4.3
32.0	6.8	3.5	9.4	4.4	16.2	4.0
34.0	6.8	3.5	7.7	3.6	14.5	3.6
36.0	7.0	3.6	6.9	3.3	13.9	3.4
38.0	9.0	4.7	7.3	3.4	16.3	4.0
41.0	11.5	6.0	7.2	3.4	18.7	4.6
44.0	11.2	5.9	6.1	2.9	17.4	4.3
47.0	11.3	5.9	5.4	2.6	16.7	4.1
50.0	11.6	6.0	4.8	2.2	16.3	4.0
53.0	11.8	6.2	4.1	2.0	15.9	4.0
56.0	11.0	5.8	3.4	1.6	14.4	3.6
59.0	55.1	28.8	8.3	3.9	63.5	15.7
合 計	191.6	100.0	212.3	100.0	404.0	100.0
標準給与の平均	445,163円		284,717円		360,832円	
特 記 事 項						
統計調査の方法	全 数 調 査					

4 積立金の運用状況について

○ 資産構成

区 分	金 額		構 成 割 合
	簿 価 ベ ー ス	(参考)時価ベース	
	億円	億円	%
流動資産	1,352	—	4.6
現金・預金	556	—	1.9
未収収益・未収金等	797	—	2.7
固定資産	27,926	—	95.4
預託金	—	—	—
有価証券等	21,387	—	73.1
金銭信託	7,969	8,697	27.2
有価証券	12,927	—	44.2
国内債券	5,902	6,433	20.2
"株式	—	—	—
外国債券	—	—	—
"株式	—	—	—
証券投資信託	1,346	1,346	4.6
有価証券信託	5,679	7,041	19.4
生命保険等	491	—	1.7
不動産	1,198	—	4.1
貸付金	5,341	—	18.2
流動負債等	△ 8	—	(△ 0.03)
合計 (= 年度末積立金)	29,270	—	100.0
運用利回り	3.59%		
特記事項	時価ベースは有価証券等を時価ベースにした数値である。		

5 財政再計算における将来見通しとの比較

(1) 収支状況の比較

	収 入					支 出				収 支 残	年 度 末 積 立 金
	掛 金	基 礎 年 金 交 付 金	運 用 収 入	そ の 他	計	給 付 費	基 礎 年 金 拠 出 金	そ の 他	計		
	億 円	億 円	億 円	億 円	億 円	億 円	億 円	億 円	億 円	億 円	億 円
平成11年度実績	2,315	261	1,013	462	4,051	1,864	1,004	63	2,931	1,121	29,270
将来見通し (平成11年度財政再計算)											
主 な 要 因											
特 記 事 項											

(2) 加入者数及び受給者数の比較

		加入者数	受給者数	退年相当	通退相当	障害年金	遺族年金
		千人	千人	千人	千人	千人	千人
実績	平成10年度末	403	186	51	98	1	36
	平成11年度末	404	196	54	102	1	38
将来見通し (平成11年度財政再計算)							
主な要因							
		新規加入者数	新規裁定者数	退年相当	通退相当	障害年金	遺族年金
		千人	千人	千人	千人	千人	千人
平成11年度実績		45	* 26	9	13	0.2	4
将来見通し (平成11年度財政再計算)							
主な要因							
		脱退者数	失権者数	退年相当	通退相当	障害年金	遺族年金
		千人	千人	千人	千人	千人	千人
平成11年度実績		44	* 15	6	8	0.2	1
将来見通し (平成11年度財政再計算)							
主な要因							
特記事項		* 新規裁定者数及び失権者数の平成11年度実績には、全額停止者を含む。					

(3) 財政指標の比較

○ 年金扶養比率

決算結果（実績）

	年金扶養比率	修正した 年金扶養比率	①		②		③	④
	$\frac{①}{②}$	$\frac{①}{②} \times \frac{③}{③-④}$	年 度 末 加 入 者 数	対 前 年 伸 び 率	年 度 末 退 職 年 金 受 給 権 者 数 (退 年 相 当)	対 前 年 伸 び 率	支出総額(注)	追 加 費 用
			千人	%	千人	%	億円	億円
平成7年度	8.15	8.15	400	0.5	49	27.5	2,056	—
平成8年度	7.47	7.47	401	0.3	54	9.3	2,174	—
平成9年度	7.06	7.06	401	0.1	57	6.0	2,288	—
平成10年度	6.70	6.70	403	0.4	60	5.9	2,450	—
平成11年度	6.36	6.36	404	0.2	64	5.6	2,606	—

注：支出総額として、ここでは「給付費＋基礎年金拠出金－基礎年金交付金」を用いている。

平成11年財政再計算結果

	年金扶養比率	修正した 年金扶養比率	①		②		③	④
	$\frac{①}{②}$	$\frac{①}{②} \times \frac{③}{③-④}$	年 度 末 加 入 者 数	対 前 年 伸 び 率	年 度 末 退 職 年 金 受 給 権 者 数 (退 年 相 当)	対 前 年 伸 び 率	支出総額(注)	追 加 費 用
			千人	%	千人	%	億円	億円
平成12年度	6.91	6.91	404		58		2,829	—
平成13年度	6.59	6.59	404	0.0	61	4.8	2,969	—
平成14年度	6.65	6.65	423	4.5	64	3.7	3,127	—
平成15年度	6.39	6.39	423	0.0	66	4.0	3,289	—
平成16年度	6.12	6.12	421	△ 0.3	69	4.1	3,449	—

※ 平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で加入者が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

○ 総合費用率

決算結果（実績）

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥}{②} \times 100$	実質的な支出 ③ + ④ + ⑤ - ⑦ - ⑧ - ⑨	標準給与 総額	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他 交付金等 収入(注2)	賃金上昇率 (注3)	物価 上昇率
	%	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成7年度	10.8	2,068	16,431	1,538	813	12	294	—	295	—	1.7	△ 0.1
平成8年度	11.2	2,187	16,745	1,618	847	13	318	—	291	—	1.5	0.1
平成9年度	11.8	2,339	17,004	1,694	879	50	327	—	285	—	1.5	1.8
平成10年度	12.5	2,508	17,279	1,794	934	58	344	—	277	(0.3)	1.1	0.6
平成11年度	13.1	2,664	17,500	1,864	1,004	58	368	—	261	(0.3)	0.9	△ 0.3

注1：その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」のことである。

注3：賃金上昇率として、標準給与の平均の伸び率を記入

平成11年財政再計算結果

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥}{②} \times 100$	実質的な支出 ③ + ④ + ⑤ - ⑦ - ⑧ - ⑨	標準給与 総額	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他 交付金等 収入	賃金上昇率	物価 上昇率
	%	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成12年度	13.4	2,887	18,560	1,990	1,084	58	400	—	245	—	2.5	1.5
平成13年度	13.6	3,027	19,129	2,050	1,152	58	421	—	233	—	2.5	1.5
平成14年度	13.2	3,181	20,766	2,132	1,217	54	442	—	222	—	2.5	1.5
平成15年度	13.5	3,342	21,359	2,211	1,288	52	464	—	210	—	2.5	1.5
平成16年度	13.7	3,500	21,944	2,300	1,347	51	483	—	198	—	2.5	1.5

※平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で加入者が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

○ 独自給付費用率

決算結果（実績）

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥-④ \times 2/3}{②} \times 100$	実質的な支出 ③ + ④ + ⑤ - ⑦ - ⑧ - ⑨	標準給与額 総	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等 収入(注2)	賃金上昇率 (注3)	物上 昇率
	%	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成7年度	7.5	2,068	16,431	1,538	813	12	294	—	295	—	1.7	△ 0.1
平成8年度	7.8	2,187	16,745	1,618	847	13	318	—	291	—	1.5	0.1
平成9年度	8.4	2,339	17,004	1,694	879	50	327	—	285	—	1.5	1.8
平成10年度	8.9	2,508	17,279	1,794	934	58	344	—	277	(0.3)	1.1	0.6
平成11年度	9.3	2,664	17,500	1,864	1,004	58	368	—	261	(0.3)	0.9	△ 0.3

注1：その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」のことである。

注3：賃金上昇率として、標準給与の平均の伸び率を記入

平成11年財政再計算結果

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥-④ \times 2/3}{②} \times 100$	実質的な支出 ③ + ④ + ⑤ - ⑦ - ⑧ - ⑨	標準給与額 総	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等 収入	賃金上昇率	物上 昇率
	%	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成12年度	9.5	2,887	18,560	1,990	1,084	58	400	—	245	—	2.5	1.5
平成13年度	9.6	3,027	19,129	2,050	1,152	58	421	—	233	—	2.5	1.5
平成14年度	9.3	3,181	20,766	2,132	1,217	54	442	—	222	—	2.5	1.5
平成15年度	9.5	3,342	21,359	2,211	1,288	52	464	—	210	—	2.5	1.5
平成16年度	9.7	3,500	21,944	2,300	1,347	51	483	—	198	—	2.5	1.5

※平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で加入者が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

○ 収支比率

決算結果（実績）

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な支出 ② + ③ + ④ - ⑥ - ⑦ - ⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入(注2)	掛金収入 (注4)	運用収入	賃金上昇率 (注3)	物 価 上 昇 率
	%	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成7年度	55.3	2,068	1,538	813	12	294	—	295	—	2,153	1,056	1.7	△ 0.1
平成8年度	58.4	2,187	1,618	847	13	318	—	291	—	2,214	985	1.5	0.1
平成9年度	60.6	2,339	1,694	879	50	327	—	285	—	2,326	996	1.5	1.8
平成10年度	64.4	2,508	1,794	934	58	344	—	277	(0.3)	2,370	989	1.1	0.6
平成11年度	67.3	2,664	1,864	1,004	58	368	—	261	(0.3)	2,399	1,013	0.9	△ 0.3

注1：その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」のことである。

注3：賃金上昇率として、標準給与の平均の伸び率を記入

注4：掛金収入には都道府県補助金を含む。

平成11年財政再計算結果

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な支出 ② + ③ + ④ - ⑥ - ⑦ - ⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等 収入	掛金収入	運用収入	賃金上昇率	物 価 上 昇 率
	%	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成12年度	67.0	2,887	1,990	1,084	58	400	—	245	—	2,537	1,175	2.5	1.5
平成13年度	67.9	3,027	2,050	1,152	58	421	—	233	—	2,615	1,224	2.5	1.5
平成14年度	66.6	3,181	2,132	1,217	54	442	—	222	—	2,839	1,275	2.5	1.5
平成15年度	67.7	3,342	2,211	1,288	52	464	—	210	—	2,920	1,329	2.5	1.5
平成16年度	68.8	3,500	2,300	1,347	51	483	—	198	—	3,000	1,383	2.5	1.5

※平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で加入者が減少する場合（基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合）の推計額である。

○ 積立比率

決算結果 (実績)

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{⑨}{①-⑤}$	実質的な支出 ② + ③ + ④ - ⑥ - ⑦ - ⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等 収入(注2)	前年度未 積立金	賃金上昇率 (注3)	物 価 上 昇 率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成7年度	12.9	2,068	1,538	813	12	294	—	295	—	22,822	1.7	△ 0.1
平成8年度	13.0	2,187	1,618	847	13	318	—	291	—	24,268	1.5	0.1
平成9年度	12.7	2,339	1,694	879	50	327	—	285	—	25,611	1.5	1.8
平成10年度	12.4	2,508	1,794	934	58	344	—	277	(0.3)	26,943	1.1	0.6
平成11年度	12.3	2,664	1,864	1,004	58	368	—	261	(0.3)	28,150	0.9	△ 0.3

注1：その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」のことである。

注3：賃金上昇率として、標準給与の平均の伸び率を記入

平成11年財政再計算結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{⑨}{①-⑤}$	実質的な支出 ② + ③ + ④ - ⑥ - ⑦ - ⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等 収入	前年度未 積立金	賃金上昇率	物 価 上 昇 率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成12年度	11.8	2,887	1,990	1,084	58	400	—	245	—	29,358	2.5	1.5
平成13年度	11.7	3,027	2,050	1,152	58	421	—	233	—	30,586	2.5	1.5
平成14年度	11.6	3,181	2,132	1,217	54	442	—	222	—	31,822	2.5	1.5
平成15年度	11.5	3,342	2,211	1,288	52	464	—	210	—	33,200	2.5	1.5
平成16年度	11.5	3,500	2,300	1,347	51	483	—	198	—	34,575	2.5	1.5

※平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で加入者が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。